

平成18年9月期 決算短信(非連結)

平成18年11月17日

上場会社名 アテナ工業株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 7890 本社所在都道府県 岐阜県

(URL <http://www.athena-kogyo.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 下野利昭

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長
 兼総務部長 氏名 広瀬英紀

TEL (0575)24-2424

決算取締役会開催日 平成18年11月17日 配当支払開始予定日 平成18年12月18日

定時株主総会開催日 平成18年12月15日 単元株制度採用の有無 有(1単元500株)

(コード番号: 7890)

1. 18年9月期の業績(平成17年10月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|--------|--------|--------|------|--------|------|--------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 18年9月期 | 10,146 | (△5.0) | 537 | (1.8) | 546 | (2.0) |
| 17年9月期 | 10,681 | (△0.5) | 527 | (35.8) | 535 | (31.7) |

| | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|--------|-------|--------|----------------|----|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | % | % | % |
| 18年9月期 | 301 | (3.3) | 33 | 27 | — | 5.3 | 5.7 | 5.4 |
| 17年9月期 | 291 | (43.2) | 66 | 18 | — | 5.4 | 5.7 | 5.0 |

(注) ① 持分法投資損益 18年9月期 — 百万円 17年9月期 — 百万円

② 期中平均株式数 18年9月期 9,064,411株 17年9月期 4,187,000株

③ 会計処理の方法の変更 無

④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 | |
|--------|-------|-------|--------|----------|----|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 18年9月期 | 9,740 | 6,081 | 62.4 | 1,022 | 72 |
| 17年9月期 | 9,476 | 5,396 | 56.9 | 1,285 | 21 |

(注) ① 期末発行済株式数 18年9月期 9,524,000株 17年9月期 4,187,000株

② 期末自己株式数 18年9月期 70株 17年9月期 168,035株

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 18年9月期 | 28 | △491 | 35 | 1,074 |
| 17年9月期 | 1,055 | △285 | △142 | 1,499 |

2. 19年9月期の業績予想(平成18年10月1日～平成19年9月30日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|--------|------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 中間期 | 4,800 | 130 | 70 |
| 通期 | 10,700 | 500 | 280 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 29円40銭

3. 配当状況

・現金配当

| | 1株当たり配当金(円) | | | | | 年間 | 配当金総額 (百万円) | 配当性向 (%) | 純資産 配当率(%) |
|------------|-------------|------|------------|-------|-----|-------|----------------|-------------|---------------|
| | 第1 四半期末 | 中間期末 | 第3 四半期末 | 期末 | その他 | | | | |
| 17年9月期 | — | — | — | 20.00 | — | 20.00 | 83 | 30.2 | 1.6 |
| 18年9月期 | — | 5.00 | — | 5.00 | — | 10.00 | 95 | 30.1 | 1.6 |
| 19年9月期(予想) | — | 5.00 | — | 5.00 | — | 10.00 | | | |

(注) 17年9月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 5円00銭

当社は平成18年2月21日付けで公募増資及び自己株式の処分を実施し、平成18年3月15日付けで第三者割当増資を実施しております。

なお、1株当たり当期純利益(通期)は増資による増加株式814,000株及び自己株式の処分336,000株を考慮した期中平均株式数(9,064,411株)により算出しております。

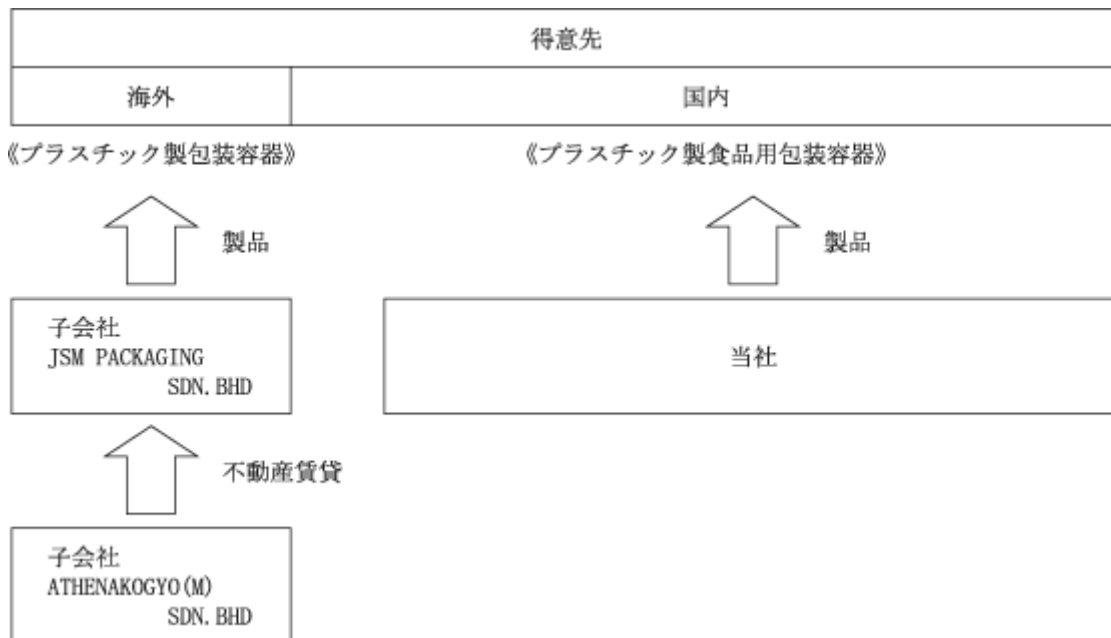
※業績予想には、本資料発表日現在の将来に関する前提・見直し・計画に基づく予測が含まれておりますので、今後の経済情勢・市場の変動等に関わるリスクや不確定要因により、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

(1) 当社の企業集団の概要

当グループは当社及び子会社2社で構成され、プラスチック製包装容器の製造販売を主な事業としております。

なお、事業の系統図は、次の通りであります。



(2) 企業集団の状況

子会社の規模は、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準の割合がいずれも僅少でありますので、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、当社では「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年10月大蔵省令第28号）第5条第2項により連結財務諸表は作成しておらず、企業集団の状況については記載しておりません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来受注から企画・設計・金型・成形・印刷・配送に至るまで、業界唯一の一貫生産体制をとり、技術力・開発力を重点に食品メーカー、コンビニ向け食品用包装容器をはじめ、工業用部品分野や、医薬部外品関連企業等あらゆる包装部品分野に提案型企业として、包装容器を供給し、広く社会に貢献しながら長期的な経営基盤の充実、強化を目指しております。

当社の基本方針は次のとおりであります。

- ①総員の正確な作業で創る信頼される商品の提供をする。
- ②技術力、開発力を駆使し、顧客のニーズにあった商品をタイムリーに供給できる体制の構築をする。
- ③新素材・新製品の開発と「品質システム」の構築により、高品質で適正な価格を提供する。
- ④地球環境に優しい商品及び安全、安心を提供する。
- ⑤社会的責任として法令遵守等、倫理観の醸成を目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策として位置づけ、利益配分につきましては積極的な事業展開や財務体質の強化などに向けた内部留保に留意しつつ、安定的かつ継続的に配当していくことを基本としております。

こうした方針のもとに今期は、平成17年11月18日付をもって普通株式1株を2株に株式分割をいたしました。

また、期中の業績の成果を積極的に配当する考えから、今中間期より、中間配当を実施いたしました。

今後も経営基盤の強化に努めるとともに、株主の皆様のご期待に応じていく方針であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針等

投資単位の引下げにつきましては、個人投資家層の拡大及び株式の流動性を高める有効な施策の一つであると認識しております。この方針に基づき平成17年11月18日付をもって、普通株式1株を2株に株式分割いたしました。その結果、株主数は平成17年9月期末の1,237名から平成18年9月期末では2,594名となり1,357名増加し、この内個人株主は1,171名から2,511名と倍増いたしました。

今後も引き続き業績の推移や市場の状況等を総合的に勘案して検討していく方針であります。

(4) 目標とする経営指標

当社は安定的、継続的な利益確保と株主重視を経営基本としております。従って売上高経常利益率及び1株当たり当期純利益の向上に努めてまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、研究開発に取り組む姿勢が、磐石な経営基盤の確立となることから、新素材開発から新製品の開発に努力し、画期的な製品を生み出し、新しい市場の開拓をしながら業容拡大を目指します。

- ①ビジュアル性の高い紙・プラスチックのハイブリット商品を上市いたしました。引続き即席めん関係へも上市し、拡販いたします。
- ②食品業界では初めて、PET樹脂にDLC加工し、高品質に保つ効果があるバリア機能をもった新開発容器を上市し、バリア機能を必要とする容器向けに拡販していきます。
- ③地球環境保全は経営にとって重要課題でありますので、植物性資源によるプラスチック容器の販売に営業展開いたします。
- ④ユニバーサルデザイン（特許申請品）口元カール等、消費者ニーズを生かした易開封、安全安心容器を上市いたしました。

⑤経営基盤の拡充のため、設備投資は不可欠でありますので効率的、効果的な投資と、ローコスト体制等、実施いたします。

(6) 会社の対処すべき課題

当社は、経営基盤を強化するため、引き続き次の対策に取り組んでまいります。

- ①情報収集、情報発信により市場動向を的確に把握し、顧客ニーズを先取りした提案型製品の企画
- ②地球環境に優しい新素材の開発及び機能性をもつ製品開発
- ③高品質で安全・安心な商品の提供と適正なコスト（差別化）

以上により、当社の独自性を発揮した新規製品を提案上市いたします。

(7) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及び基本構成、企業属性その他の基本情報」に記載のとおりであります。

(8) 親会社等との取引に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当期におけるわが国経済は、堅調な民間設備投資の増加や、雇用情勢の改善、個人消費の伸びにより、景気は底固く、順調な伸びを示しました。

一方、原油価格は依然として高値圏で推移し、原材料の高騰をまねき、企業間格差が見られるなど厳しい状況の中で推移いたしました。

プラスチック製食品用包装容器業界におきましても、原材料価格の値上げは根強く、厳しい経営環境にありました。

こうした状況のなかで当社といたしましては、顧客のニーズに応えるため、より良い製品作りを目指し、品質管理の徹底、生産の効率化や技術力・開発力をもとに新製品の開発に努めてまいりました。

また、原材料価格高騰に対しては、製品価格の転嫁は厳しいため、原価低減や採算重視による商品の洗替えなど、収益確保に向け努力いたしました。

その結果、売上高は天候不順による需要減や、材料仕様変更などの影響で10,146百万円（前年同期比5.0%減）となり、経常利益は546百万円（前年同期比2.0%増）、当期純利益は301百万円（前年同期比3.3%増）と減収増益となりました。

(2) 財政状態

(キャッシュ・フロー)

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期に比べて425百万円減少し、1,074百万円となりました。

当期中における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動の結果得られた資金は28百万円（前年同期比97.3%減）となりました。これは主に売上債権の増加444百万円並びに法人税等の支払額269百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動による資金の減少は491百万円（前年同期比72.0%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出517百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動による資金の増加は35百万円（前年同期資金の減少142百万円）となりました。これは主に株式発行による収入365百万円、並びに自己株式処分による収入151百万円、短期借入金の返済による支出150百万円、並びに社債の償還による支出200百万円によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

| | 第34期 平成15年9月期 | 第35期 平成16年9月期 | 第36期 平成17年9月期 | 第37期 平成18年9月期 |
|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 自己資本比率 (%) | 51.6 | 54.4 | 56.9 | 62.4 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 24.2 | 31.2 | 45.1 | 39.7 |
| 債務償還年数 (年) | 0.8 | 4.3 | 0.8 | 16.1 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 122.1 | 23.3 | 150.0 | 7.1 |

- (注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。なお、期末株価終値に当該株式の権利の価格に相当する金額を加算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

次期の見通しにつきましては、原油高による原材料費の高値が更に引き続き、厳しさが増すものと予想されます。

こうした状況に対し、紙・プラスチックのハイブリット容器、ユニバーサルデザイン、カーリング容器、発泡PP耐熱容器等DLC加工から製品の開発を積極的に推移し、更には経営体質の強化に取り組みます。

厳しい環境下にあります。売上高は10,700百万円（前年同期比5.5%増）、経常利益は500百万円（前年同期比8.4%増）、当期純利益は280百万円（前年同期比7.0%減）を見込んでおります。

また、設備投資額につきましては、約3億円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社事業展開のなかで、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、決算短信（平成18年11月17日）現在において、当社が判断したものであります。

①原材料価格の高騰リスクについて

世界的に原油価格が高値で推移しております。これらは、中東情勢や生産調整、中国の高成長など様々な要因があります。このような状況から引き続き原材料価格の高値がコストアップの可能性、更には材料供給量圧縮の可能性があります。

②製品のクレームについて

当社の成形品でのクレームは、端材（材料の小片）混入が主たるものであります。当該クレームの発生を防止するため、品質管理のため種々の方策を講じております。しかし可能性が求められる品質は年を追うごとに高水準なものを要求する可能性があり、それに対処するための費用が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③法的規制について

当社は、プラスチック製食品用包装容器の成形加工を主たる事業としておりますが、環境に配慮した製品作りが求められるなかで環境型社会を構築するための法令であるリサイクル法、省エネ法などの法令遵守に努めております。しかし、今後の法改正あるいは規制強化により、それに対処するための費用が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④知的財産の侵害について

当社では特許権を含む知的財産権を管理し、他社からの侵害に常に注意を払っておりますが、当社の保有する知的財産権が第三者から侵害を受けた場合、収益獲得の機会を失う可能性があります。

⑤退職給付債務について

当社の従業員退職給付費用及び債務は、割引率、期待運用収益率等、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。

従って、割引率の低下や運用利回りの悪化は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年9月30日) | | 当事業年度 (平成18年9月30日) | | 比較増減 | |
|--------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|--------|---------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | | 1,677,339 | | 1,255,037 | | |
| 2 受取手形 | ※6 | | 839,789 | | 731,819 | | |
| 3 売掛金 | | | 1,944,241 | | 2,495,555 | | |
| 4 製品 | | | 336,547 | | 400,984 | | |
| 5 原材料 | | | 224,825 | | 271,641 | | |
| 6 仕掛品 | | | 40,620 | | 29,069 | | |
| 7 前払費用 | | | 14,090 | | 12,640 | | |
| 8 未収入金 | | | 26,842 | | 45,515 | | |
| 9 繰延税金資産 | | | 68,100 | | 70,448 | | |
| 10 その他 | | | 12,103 | | 8,251 | | |
| 11 貸倒引当金 | | | △500 | | △620 | | |
| 流動資産合計 | | | 5,183,999 | 54.7 | 5,320,344 | 54.6 | 136,344 |
| II 固定資産 | ※1 | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 建物 | | 2,930,336 | | 2,924,633 | | | |
| 減価償却累計額 | | △1,800,571 | 1,129,765 | △1,885,118 | 1,039,514 | | |
| (2) 構築物 | | 369,040 | | 356,783 | | | |
| 減価償却累計額 | | △256,671 | 112,368 | △247,984 | 108,798 | | |
| (3) 機械及び装置 | | 3,502,747 | | 3,600,119 | | | |
| 減価償却累計額 | | △2,755,018 | 747,729 | △2,915,297 | 684,822 | | |
| (4) 車両運搬具 | | 48,779 | | 49,773 | | | |
| 減価償却累計額 | | △41,572 | 7,206 | △41,645 | 8,127 | | |
| (5) 工具器具及び備品 | | 1,456,287 | | 1,546,554 | | | |
| 減価償却累計額 | | △1,275,628 | 180,659 | △1,377,187 | 169,367 | | |
| (6) 土地 | | | 735,028 | | 966,035 | | |
| (7) 建設仮勘定 | | | 14,500 | | 77,664 | | |
| 有形固定資産合計 | | | 2,927,257 | 30.9 | 3,054,330 | 31.3 | 127,073 |
| 2 無形固定資産 | | | | | | | |
| (1) ソフトウェア | | | 7,098 | | 4,563 | | |
| (2) 電話加入権 | | | 1,439 | | 1,439 | | |
| 無形固定資産合計 | | | 8,537 | 0.1 | 6,003 | 0.1 | △2,534 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年9月30日) | | 当事業年度 (平成18年9月30日) | | 比較増減 | |
|-------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|--------|---------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 964,729 | | 958,111 | | | |
| (2) 出資金 | | 1,110 | | 1,120 | | | |
| (3) 関係会社出資金 | | 107,083 | | 107,083 | | | |
| (4) 長期前払費用 | | 5,190 | | 31 | | | |
| (5) 繰延税金資産 | | 110,112 | | 105,323 | | | |
| (6) 会員権 | | 76,850 | | 76,850 | | | |
| (7) その他 | | 159,987 | | 179,437 | | | |
| (8) 貸倒引当金 | | △36,847 | | △36,656 | | | |
| (9) 投資損失引当金 | | △31,600 | | △31,600 | | | |
| 投資その他の資産合計 | | 1,356,615 | 14.3 | 1,359,700 | 14.0 | | 3,085 |
| 固定資産合計 | | 4,292,410 | 45.3 | 4,420,034 | 45.4 | | 127,624 |
| 資産合計 | | 9,476,410 | 100.0 | 9,740,378 | 100.0 | | 263,968 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年9月30日) | | 当事業年度 (平成18年9月30日) | | 比較増減 | |
|-----------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|--------|----------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | |
| (負債の部) | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | |
| 1 支払手形 | | 1,326,109 | | 1,186,234 | | | |
| 2 買掛金 | | 1,090,704 | | 1,119,874 | | | |
| 3 短期借入金 | ※1 | 650,000 | | 500,000 | | | |
| 4 一年内償還予定の社債 | ※1 | 200,000 | | — | | | |
| 5 未払金 | | 230,673 | | 255,488 | | | |
| 6 未払法人税等 | | 157,796 | | 133,545 | | | |
| 7 未払消費税等 | | 39,552 | | 19,770 | | | |
| 8 未払費用 | | 52,139 | | 50,527 | | | |
| 9 預り金 | | 20,070 | | 17,025 | | | |
| 10 役員賞与引当金 | | — | | 15,160 | | | |
| 11 賞与引当金 | | 112,300 | | 122,400 | | | |
| 12 設備支払手形 | | 66,378 | | 86,634 | | | |
| 13 その他 | | 2,630 | | 5,548 | | | |
| 流動負債合計 | | 3,948,354 | 41.7 | 3,512,209 | 36.1 | | △436,145 |
| II 固定負債 | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | | 132,017 | | 146,194 | | | |
| 固定負債合計 | | 132,017 | 1.4 | 146,194 | 1.5 | | 14,176 |
| 負債合計 | | 4,080,372 | 43.1 | 3,658,403 | 37.6 | | △421,969 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| I 資本金 | ※2 | 1,110,583 | 11.7 | — | — | | — |
| II 資本剰余金 | | | | | | | |
| 1 資本準備金 | | 1,140,033 | | — | | | — |
| 資本剰余金合計 | | 1,140,033 | 12.0 | — | — | | — |
| III 利益剰余金 | | | | | | | |
| 1 利益準備金 | | 90,000 | | — | | | — |
| 2 任意積立金 | | | | | | | |
| (1) 固定資産圧縮積立金 | | 71,860 | | — | | | — |
| (2) 別途積立金 | | 2,680,000 | 2,751,860 | — | — | | — |
| 3 当期末処分利益 | | 401,383 | | — | | | — |
| 利益剰余金合計 | | 3,243,243 | 34.2 | — | — | | — |
| IV その他有価証券評価差額金 | | 61,090 | 0.7 | — | — | | — |
| V 自己株式 | ※3 | △158,912 | △1.7 | — | — | | — |
| 資本合計 | | 5,396,037 | 56.9 | — | — | | — |
| 負債・資本合計 | | 9,476,410 | 100.0 | — | — | | — |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年9月30日) | | 当事業年度 (平成18年9月30日) | | 比較増減 | |
|--------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|--------|---|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | |
| 1 資本金 | | | — | 1,293,733 | 13.3 | | — |
| 2 資本剰余金 | | | | | | | |
| 資本準備金 | | — | | 1,322,776 | | | — |
| 資本剰余金合計 | | | — | 1,322,776 | 13.6 | | — |
| 3 利益剰余金 | | | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | — | | 90,000 | | | — |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立 金 | | | | 71,860 | | | — |
| 別途積立金 | | — | | 2,880,000 | | | — |
| 繰越利益剰余金 | | — | | 348,834 | | | — |
| 利益剰余金合計 | | | — | 3,390,694 | 34.8 | | — |
| 4 自己株式 | | | — | △33 | △0.0 | | — |
| 株主資本合計 | | | — | 6,007,170 | 61.7 | | — |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1 その他有価証券評価 差額金 | | | — | 74,804 | | | — |
| 評価・換算差額等合 計 | | | — | 74,804 | 0.7 | | — |
| 負債純資産合計 | | | — | 9,740,378 | 100.0 | | — |

② 損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) | | | 当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) | | | 比較増減 | |
|----------------|----------|---|------------|------------|---|------------|------------|--------|----------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | |
| I 売上高 | | | 10,681,904 | 100.0 | | 10,146,814 | 100.0 | | △535,090 |
| II 売上原価 | | | | | | | | | |
| 1 製品期首棚卸高 | | 471,696 | | | 336,547 | | | | |
| 2 当期製品製造原価 | ※1 | 8,566,215 | | | 8,240,372 | | | | |
| 合計 | | 9,037,911 | | | 8,576,920 | | | | |
| 3 製品期末棚卸高 | | 336,547 | 8,701,364 | 81.5 | 400,984 | 8,175,935 | 80.6 | | △525,429 |
| 売上総利益 | | | 1,980,540 | 18.5 | | 1,970,879 | 19.4 | | △9,660 |
| III 販売費及び一般管理費 | | | | | | | | | |
| 1 役員報酬 | | 101,177 | | | 104,987 | | | | |
| 2 給料手当 | | 207,704 | | | 204,935 | | | | |
| 3 賞与 | | 28,038 | | | 25,943 | | | | |
| 4 賞与引当金繰入額 | | 30,150 | | | 32,730 | | | | |
| 5 役員賞与引当金繰入額 | | — | | | 15,160 | | | | |
| 6 退職給付費用 | | 7,205 | | | 3,654 | | | | |
| 7 福利厚生費 | | 46,452 | | | 44,689 | | | | |
| 8 販売手数料 | | 73,662 | | | 116,740 | | | | |
| 9 運賃 | | 749,223 | | | 668,750 | | | | |
| 10 車両費 | | 9,701 | | | 9,873 | | | | |
| 11 減価償却費 | | 36,457 | | | 31,722 | | | | |
| 12 租税公課 | | 24,161 | | | 28,408 | | | | |
| 13 貸倒引当金繰入額 | | 542 | | | — | | | | |
| 14 雑費 | ※1 | 138,112 | 1,452,588 | 13.6 | 145,669 | 1,433,263 | 14.1 | | △19,325 |
| 営業利益 | | | 527,951 | 4.9 | | 537,615 | 5.3 | | 9,664 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 248 | | | 194 | | | | |
| 2 受取配当金 | | 13,916 | | | 15,002 | | | | |
| 3 雑収入 | | 3,841 | 18,005 | 0.2 | 5,667 | 20,864 | 0.2 | | 2,858 |
| V 営業外費用 | | | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 2,148 | | | 373 | | | | |
| 2 社債利息 | | 4,180 | | | 3,103 | | | | |
| 3 売上割引 | | 730 | | | — | | | | |
| 4 株式分割費用 | | 2,267 | | | 804 | | | | |
| 5 株式交付費 | | — | | | 5,727 | | | | |
| 6 出資金損失 | | — | | | 2,342 | | | | |
| 7 雑損失 | | 967 | 10,292 | 0.1 | — | 12,350 | 0.1 | | 2,057 |
| 経常利益 | | | 535,664 | 5.0 | | 546,129 | 5.4 | | 10,464 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) | | 当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) | | 比較増減 | | |
|------------------|----------|---|---------|---|---------|------|------------|--------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) |
| VI 特別利益 | | | | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | ※2 | 675 | | 1,201 | | | | |
| 2 投資有価証券売却益 | | — | | 9,989 | | | | |
| 3 貸倒引当金戻入益 | | — | 675 | 71 | 11,262 | 0.1 | | 10,587 |
| VII 特別損失 | | | | | | | | |
| 1 固定資産処分損 | ※3 | 2,547 | | 12,199 | | | | |
| 2 会員権評価損 | | 1,180 | | — | | | | |
| 3 会員権貸倒損失 | | 4,800 | | — | | | | |
| 4 投資損失引当金繰入額 | | 9,300 | 17,827 | — | 12,199 | 0.1 | | △5,628 |
| 税引前当期純利益 | | | 518,512 | 4.8 | 545,192 | 5.4 | | 26,680 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 245,021 | | 250,520 | | | | |
| 法人税等調整額 | | △18,489 | 226,532 | 2.1 | △6,855 | 2.4 | | 17,132 |
| 当期純利益 | | | 291,979 | 2.7 | 301,528 | 3.0 | | 9,548 |
| 前期繰越利益 | | | 109,403 | | — | | | — |
| 当期末処分利益 | | | 401,383 | | — | | | — |

③ 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

| | 株主資本 | | |
|-----------------------------|-----------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 |
| 平成17年9月30日残高(千円) | 1,110,583 | 1,140,033 | 1,140,033 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 新株の発行 | 183,150 | 182,743 | 182,743 |
| 剰余金の配当 | — | — | — |
| 剰余金の配当(中間配当) | — | — | — |
| 利益処分による役員賞与 | — | — | — |
| 別途積立金 | — | — | — |
| 当期純利益 | — | — | — |
| 自己株式の処分 | — | — | — |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | — | — | — |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | 183,150 | 182,743 | 182,743 |
| 平成18年9月30日残高(千円) | 1,293,733 | 1,322,776 | 1,322,776 |

| | 株主資本 | | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
|-----------------------------|--------|--------------|-----------|----------|-----------|----------|-----------|--------|
| | 利益剰余金 | | | | | 利益剰余金合計 | | |
| | 利益準備金 | 固定資産圧縮 積立 | その他利益剰余金 | | | | | |
| | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | | |
| 平成17年9月30日残高(千円) | 90,000 | 71,860 | 2,680,000 | 401,383 | 3,243,243 | △158,912 | 5,334,947 | |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | |
| 新株の発行 | — | — | — | — | — | — | 365,893 | |
| 剰余金の配当 | — | — | — | △83,740 | △83,740 | — | △83,740 | |
| 剰余金の配当(中間配当) | — | — | — | △47,620 | △47,620 | — | △47,620 | |
| 利益処分による役員賞与 | — | — | — | △14,870 | △14,870 | — | △14,870 | |
| 別途積立金 | — | — | 200,000 | △200,000 | — | — | — | |
| 当期純利益 | — | — | — | 301,528 | 301,528 | — | 301,528 | |
| 自己株式の処分 | — | — | — | △7,847 | △7,847 | 158,879 | 151,032 | |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | — | — | — | — | — | — | — | |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | — | — | 200,000 | △52,549 | 147,450 | 158,879 | 672,223 | |
| 平成18年9月30日残高(千円) | 90,000 | 71,860 | 2,880,000 | 348,834 | 3,390,694 | △33 | 6,007,170 | |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-----------------------------|------------------|----------------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成17年9月30日残高(千円) | 61,090 | 61,090 | 5,396,037 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 新株の発行 | — | — | 365,893 |
| 剰余金の配当 | — | — | △83,740 |
| 剰余金の配当(中間配当) | — | — | △47,620 |
| 利益処分による役員賞与 | — | — | △14,870 |
| 別途積立金 | — | — | — |
| 当期純利益 | — | — | 301,528 |
| 自己株式の処分 | — | — | 151,032 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | 13,714 | 13,714 | 13,714 |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | 13,714 | 13,714 | 685,937 |
| 平成18年9月30日残高(千円) | 74,804 | 74,804 | 6,081,975 |

④ キャッシュ・フロー計算書

| | | 前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) | 当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) | 比較増減 |
|----------------------|----------|---|---|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1 税引前当期純利益 | | 518,512 | 545,192 | |
| 2 減価償却費 | | 471,016 | 407,541 | |
| 3 役員賞与引当金の増減額 | | — | 15,160 | |
| 4 賞与引当金の増減額 | | 1,600 | 10,100 | |
| 5 退職給付引当金の増減額 | | 15,668 | 14,176 | |
| 6 貸倒引当金の増減額 | | 542 | △71 | |
| 7 投資損失引当金の増減額 | | 9,300 | — | |
| 8 受取利息及び受取配当金 | | △14,164 | △15,196 | |
| 9 投資有価証券売却益 | | — | △9,989 | |
| 10 会員権評価損 | | 1,180 | — | |
| 11 会員権貸倒損失 | | 4,800 | — | |
| 12 支払利息等 | | 6,328 | 3,477 | |
| 13 売上割引 | | 730 | — | |
| 14 固定資産処分損益 | | 1,872 | 10,997 | |
| 15 売上債権の増減額 | | 297,205 | △444,544 | |
| 16 たな卸資産の増減額 | | 131,011 | △97,287 | |
| 17 仕入債務の増減額 | | △187,102 | △110,704 | |
| 18 役員賞与の支払額 | | △11,510 | △14,870 | |
| 19 その他 | | △13,062 | △26,064 | |
| 小計 | | 1,233,927 | 287,917 | △946,010 |
| 21 利息及び配当金の受取額 | | 14,164 | 15,190 | |
| 22 利息の支払額 | | △7,038 | △4,354 | |
| 23 法人税等の支払額 | | △185,836 | △269,806 | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 1,055,216 | 28,947 | △1,026,269 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1 定期預金の預入による支出 | | △268,013 | △171,015 | |
| 2 定期預金の払出による収入 | | 268,000 | 168,000 | |
| 3 投資有価証券の売却による収入 | | — | 21,699 | |
| 4 出資金の分配による収入 | | 7,548 | 18,684 | |
| 5 その他投資の取得による支出 | | △10,041 | 10,048 | |
| 6 有形固定資産の取得による支出 | | △280,788 | △517,592 | |
| 7 有形固定資産の売却による収入 | | — | 1,200 | |
| 8 無形固定資産の取得による支出 | | △180 | △480 | |
| 9 その他 | | △1,994 | △1,469 | |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △285,468 | △491,021 | △205,553 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1 短期借入金純増減額 | | △80,000 | △150,000 | |
| 2 社債の償還による支出 | | — | △200,000 | |
| 3 株式発行による収入 | | — | 365,893 | |
| 4 自己株式処分による収入 | | — | 151,032 | |
| 5 配当金の支払額 | | △62,805 | △131,140 | |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △142,805 | 35,784 | 178,589 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 225 | 972 | 746 |
| V 現金及び現金同等物の増減額 | | 627,169 | △425,317 | △1,052,486 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | | 872,675 | 1,499,844 | 627,169 |
| VII 現金及び現金同等物の期末残高 | | 1,499,844 | 1,074,527 | △425,317 |

⑤ 利益処分計算書

| | | 前事業年度 (平成17年9月期) | |
|------------|----------|---------------------|---------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | |
| I 当期末処分利益 | | | 401,383 |
| II 利益処分量 | | | |
| 1 配当金 | | 83,740 | |
| 2 役員賞与金 | | 14,870 | |
| (うち監査役賞与金) | | (2,090) | |
| 4 任意積立金 | | | |
| 別途積立金 | | 200,000 | 298,610 |
| III 次期繰越利益 | | | 102,773 |
| | | | |

重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) | 当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) |
|-------------------|--|---|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> | <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> |
| 2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 製品、仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法</p> | <p>(1) 製品、仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> |
| 3 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> | <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> |
| 4 繰延資産の処理方法 | 株式交付費 — | 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 |
| 5 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案し、必要額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 —</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) | 当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) |
|---------------------------|--|---|
| 6 リース取引の処理方法 | <p>(4) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p> |
| 7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | <p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。</p> | 同左 |
| 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> | <p>消費税等の会計処理 同左</p> |

会計処理の変更

| <p>前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p> |
|--|--|
| <p>—</p> | <p>固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> |
| <p>—</p> | <p>役員賞与に関する会計基準 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、15,160千円減少しております。</p> |
| <p>—</p> | <p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は6,081,975千円であります。</p> |

表示方法の変更

| <p>前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p> |
|--|---|
| <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、投資事業有限責任組合等への出資が有価証券とみなされたことに伴い、前事業年度において「出資金」37,524千円含めて表示していた当該出資金を、当事業年度より「投資有価証券」に29,008千円含めて表示しております。</p> | <p>(出資金損失) 出資金損失は営業外費用の10/100を超えたため、区分掲記することとしました。前事業年度は、営業外費用の雑損失に967千円含まれております。</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成17年9月30日) | | | 当事業年度 (平成18年9月30日) | | | |
|-----------------------|---------------------------------------|----------------------|-----------------------|--------------------------------------|--|----------|
| ※1 | 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 | | ※1 | 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 | | |
| | (イ)担保に供している資産 | | | (イ)担保に供している資産 | | |
| | 建物 | 805,127千円 | | 建物 | 741,700千円 | |
| | 土地 | 382,046千円 | | 土地 | 382,046千円 | |
| | 計 | 1,187,174千円 | | 計 | 1,123,747千円 | |
| | (ロ)上記に対応する債務 | | | (ロ)上記に対応する債務 | | |
| | 短期借入金 | 350,000千円 | | 短期借入金 | 300,000千円 | |
| | 一年内償還予定の社債 | 200,000千円 | | 計 | 300,000千円 | |
| | 計 | 550,000千円 | | | | |
| ※2 | 会社が発行する | 普通株数 | 10,000,000株 | ※2 | — | |
| | 株式の総数 | | | | | |
| | 発行済株式総数 | 普通株式 | 4,355,035株 | | | |
| ※3 | 自己株式の保有数 | 普通株式 | 168,035株 | ※3 | — | |
| | | | | | | |
| 4 | 保証債務 | | 4 | 保証債務 | | |
| | 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 | | | 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 | | |
| | 保証先 | 金額 | 内容 | 保証先 | 金額 | 内容 |
| | JSM PACKAGING | 24,032千円 | 借入債務 | JSM PACKAGING | 25,592千円 | 借入債務 |
| | SDN. BHD | (800千マレーシア リンギット) | | SDN. BHD | (800千マレーシア リンギット) | |
| 5 | 商法施行規則124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額 | | 61,090千円 | 5 | — | |
| 6 | 期末日満期手形 | — | 千円 | ※6 | 期末日満期手形 | 55,528千円 |
| | | | | | 期末満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) | 当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) |
|---|---|
| ※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">12,178千円</p> | ※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">9,868千円</p> |
| ※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置売却益 <p style="text-align: right;">675千円</p> | ※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置売却益 <p style="text-align: right;">1,201千円</p> |
| ※3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置除却損 <p style="text-align: right;">1,541千円</p> 車両運搬具除却損 <p style="text-align: right;">135千円</p> 工具器具及び備品除却損 <p style="text-align: right;">870千円</p> <hr/> 計 <p style="text-align: right;">2,547千円</p> | ※3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物除却損 <p style="text-align: right;">6,124千円</p> 構築物除却損 <p style="text-align: right;">2,568千円</p> 機械及び装置除却損 <p style="text-align: right;">82千円</p> 機械及び装置売却損 <p style="text-align: right;">2,620千円</p> 車両運搬具売却損 <p style="text-align: right;">128千円</p> 工具器具及び備品除却損 <p style="text-align: right;">675千円</p> <hr/> 計 <p style="text-align: right;">12,199千円</p> |

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|-----------|-----------|----|-----------|
| 普通株式(株) | 4,355,035 | 5,169,035 | — | 9,524,070 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

| | |
|---------------------------|------------|
| 株式分割(普通株式1株につき2株に分割)による増加 | 4,355,035株 |
| 有償一般募集による増加 | 664,000株 |
| 第三者割当増資による増加 | 150,000株 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|---------|---------|--------|
| 普通株式(株) | 168,035 | 168,035 | 336,000 | 70 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割(普通株式1株につき2株に分割)による増加168,035株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元株式の市場への処分による減少336,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成17年12月16日 定時株主総会 | 普通株式 | 83,740 | 20.00 | 平成17年9月30日 | 平成17年12月19日 |
| 平成18年5月17日 取締役会 | 普通株式 | 47,620 | 5.00 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月9日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成18年12月15日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 47,620 | 5.00 | 平成18年9月30日 | 平成18年12月18日 |

(キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) | 当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) |
|---|---|
| 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金勘定 1,677,339千円 | 現金及び預金勘定 1,255,037千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 177,494千円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 180,510千円 |
| 現金及び現金同等物 1,499,844千円 | 現金及び現金同等物 1,074,527千円 |

リース取引関係

| 前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) | 当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|------------------|------------------|------------|---------|---------|--|--------|------------|--------|---------|--------|---------|-------|-------|-------|---|--|----------------|------------------|------------|---------|--------|-------|--------|------------|--------|-------|--------|---------|-------|-------|-------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>21,492</td> <td>5,071</td> <td>26,563</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>16,119</td> <td>1,466</td> <td>17,585</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>5,373</td> <td>3,604</td> <td>8,977</td> </tr> </tbody> </table> | | 機械及び装置 (千円) | 工具器具及び備品 (千円) | 合計 (千円) | 取得価額相当額 | 21,492 | 5,071 | 26,563 | 減価償却累計額相当額 | 16,119 | 1,466 | 17,585 | 期末残高相当額 | 5,373 | 3,604 | 8,977 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>21,492</td> <td>5,071</td> <td>26,563</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>20,417</td> <td>2,199</td> <td>22,617</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,074</td> <td>2,871</td> <td>3,946</td> </tr> </tbody> </table> | | 機械及び装置 (千円) | 工具器具及び備品 (千円) | 合計 (千円) | 取得価額相当額 | 21,492 | 5,071 | 26,563 | 減価償却累計額相当額 | 20,417 | 2,199 | 22,617 | 期末残高相当額 | 1,074 | 2,871 | 3,946 |
| | 機械及び装置 (千円) | 工具器具及び備品 (千円) | 合計 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 21,492 | 5,071 | 26,563 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 16,119 | 1,466 | 17,585 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 5,373 | 3,604 | 8,977 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 機械及び装置 (千円) | 工具器具及び備品 (千円) | 合計 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 21,492 | 5,071 | 26,563 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 20,417 | 2,199 | 22,617 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 1,074 | 2,871 | 3,946 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ② 未経過リース料期末残高相当額 | ② 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,031千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,946千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,977千円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 5,031千円 | 1年超 | 3,946千円 | 合計 | 8,977千円 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,807千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,138千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,946千円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 1,807千円 | 1年超 | 2,138千円 | 合計 | 3,946千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 5,031千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 3,946千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 8,977千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 1,807千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 2,138千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 3,946千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。 | (注) 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ③ 支払リース料等 | ③ 支払リース料等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 5,031千円 | 支払リース料 5,031千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 5,031千円 | 減価償却費相当額 5,031千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ④ 減価償却費相当額の算定方法 | ④ 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

有価証券関係

(前事業年度)(平成17年9月30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価(千円) | 貸借対照表日における貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
|---------------------|----------|------------------------|---------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 139,130 | 210,877 | 71,746 |
| その他 | 80,629 | 111,383 | 30,753 |
| 小計 | 219,760 | 322,260 | 102,500 |
| 合計 | 219,760 | 322,260 | 102,500 |

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理に当たっては、年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

(2) 時価評価されていない有価証券

| 内容 | 貸借対照表計上額(千円) |
|---------|--------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 13,461 |
| 優先出資証券 | 600,000 |
| 投資事業組合 | 29,008 |
| 合計 | 642,469 |

(当事業年度)(平成18年9月30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価(千円) | 貸借対照表日における貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
|----------------------|----------|------------------------|---------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 69,220 | 147,532 | 78,311 |
| その他 | 80,629 | 132,129 | 51,499 |
| 小計 | 149,850 | 279,661 | 129,810 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 58,199 | 53,900 | △4,299 |
| 小計 | 58,199 | 53,900 | △4,299 |
| 合計 | 208,050 | 333,561 | 125,511 |

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理に当たっては、年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

(2) 時価評価されていない有価証券

| 内容 | 貸借対照表計上額(千円) |
|---------|--------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 13,461 |
| 優先出資証券 | 600,000 |
| 投資事業組合 | 11,088 |
| 合計 | 624,549 |

デリバティブ取引関係

(前事業年度)(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項は、ありません。

(当事業年度)(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項は、ありません。

ストックオプション等関係

(前事業年度)(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項は、ありません。

(当事業年度)(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項は、ありません。

持分法投資損益

(前事業年度)(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項は、ありません。

(当事業年度)(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項は、ありません。

関連当事者との取引

前事業年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項は、ありません。

当事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項は、ありません。

税効果会計関係

| 前事業年度 (平成17年9月30日) | | 当事業年度 (平成18年9月30日) | |
|-----------------------|--|-----------------------|--|
| 1 | 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | 1 | 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 |
| | 繰延税金資産 | | 繰延税金資産 |
| | 投資有価証券評価損否認 | | 投資有価証券評価損否認 |
| | 73,374千円 | | 73,374千円 |
| | 会員権評価損否認 | | 会員権評価損否認 |
| | 27,724 | | 27,724 |
| | 未払事業税否認 | | 未払事業税否認 |
| | 12,738 | | 10,936 |
| | 賞与引当金損金算入限度超過額 | | 賞与引当金損金算入限度超過額 |
| | 45,412 | | 49,496 |
| | 退職給付引当金損金算入限度超過額 | | 退職給付引当金損金算入限度超過額 |
| | 52,123 | | 55,829 |
| | 少額減価償却資産償却超過額 | | 少額減価償却資産償却超過額 |
| | 4,641 | | 4,232 |
| | その他 | | その他 |
| | 18,397 | | 18,839 |
| | 繰延税金資産計 | | 繰延税金資産計 |
| | 234,412 | | 240,434 |
| | 繰延税金負債 | | 繰延税金負債 |
| | 固定資産圧縮積立金 | | 固定資産圧縮積立金 |
| | △14,789 | | △13,955 |
| | その他有価証券評価差額金 | | その他有価証券評価差額金 |
| | △41,410 | | △50,706 |
| | 繰延税金負債計 | | 繰延税金負債計 |
| | △56,199 | | △64,662 |
| | 繰延税金資産の純額 | | 繰延税金資産の純額 |
| | 178,212 | | 175,771 |
| 2 | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳 | 2 | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳 |
| | 法定実効税率 | | 法定実効税率 |
| | 40.4% | | 40.4% |
| | (調整) | | (調整) |
| | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 |
| | 1.1% | | 0.9% |
| | 住民税均等割等 | | 住民税均等割等 |
| | 1.6% | | 1.5% |
| | その他 | | その他 |
| | 0.6% | | 1.9% |
| | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 |
| | 43.7% | | 44.7% |

退職給付関係

| 前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) | 当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|------------|-------------|----------|---------------|-----------|--------|----------|-------|--|-----------|------------|--------|----------|--------|---------|----------|----------|----------------|---------|------------------|---------|-------|--|----------|----------|------------------|--------|-------|------|-----------|------|-----------------|----------|-----------------|-------------|--|----------|------------|-------------|---------|---------------|-----------|--------|----------|----------|----------|-------|--|-----------|------------|--------|----------|--------|---------|----------|----------|----------------|----------|------------------|---------|-------|--|----------|----------|------------------|--------|-------|------|-----------|------|-----------------|----------|-----------------|-------------|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、退職金一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△187,632千円</td> </tr> <tr> <td>② 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">11,645千円</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△26,617千円</td> </tr> <tr> <td>④ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">70,586千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△132,017千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">18,490千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,953千円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,279千円</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,822千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,052千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">29,039千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生年度より3年</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生年度の翌年より3年</td> </tr> </table> | ① 退職給付債務 | △187,632千円 | ② 未認識過去勤務債務 | 11,645千円 | ③ 未認識数理計算上の差異 | △26,617千円 | ④ 年金資産 | 70,586千円 | <hr/> | | ⑤ 退職給付引当金 | △132,017千円 | ① 勤務費用 | 18,490千円 | ② 利息費用 | 3,953千円 | ③ 期待運用収益 | △1,279千円 | ④ 過去勤務債務の費用処理額 | 5,822千円 | ⑤ 数理計算上の差異の費用処理額 | 2,052千円 | <hr/> | | ⑥ 退職給付費用 | 29,039千円 | ① 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | ② 割引率 | 2.0% | ③ 期待運用収益率 | 2.0% | ④ 過去勤務債務の額の処理年数 | 発生年度より3年 | ⑤ 数理計算上の差異の処理年数 | 発生年度の翌年より3年 | <p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、退職金一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△200,002千円</td> </tr> <tr> <td>② 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">5,822千円</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△22,213千円</td> </tr> <tr> <td>④ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">78,332千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△8,134千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△146,194千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">16,302千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,752千円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△1,411千円</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△9,559千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,822千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">14,906千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生年度より3年</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生年度の翌年より3年</td> </tr> </table> | ① 退職給付債務 | △200,002千円 | ② 未認識過去勤務債務 | 5,822千円 | ③ 未認識数理計算上の差異 | △22,213千円 | ④ 年金資産 | 78,332千円 | ⑤ 前払年金費用 | △8,134千円 | <hr/> | | ⑥ 退職給付引当金 | △146,194千円 | ① 勤務費用 | 16,302千円 | ② 利息費用 | 3,752千円 | ③ 期待運用収益 | △1,411千円 | ④ 過去勤務債務の費用処理額 | △9,559千円 | ⑤ 数理計算上の差異の費用処理額 | 5,822千円 | <hr/> | | ⑥ 退職給付費用 | 14,906千円 | ① 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | ② 割引率 | 2.0% | ③ 期待運用収益率 | 2.0% | ④ 過去勤務債務の額の処理年数 | 発生年度より3年 | ⑤ 数理計算上の差異の処理年数 | 発生年度の翌年より3年 |
| ① 退職給付債務 | △187,632千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ② 未認識過去勤務債務 | 11,645千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ③ 未認識数理計算上の差異 | △26,617千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ④ 年金資産 | 70,586千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑤ 退職給付引当金 | △132,017千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ① 勤務費用 | 18,490千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ② 利息費用 | 3,953千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ③ 期待運用収益 | △1,279千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ④ 過去勤務債務の費用処理額 | 5,822千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑤ 数理計算上の差異の費用処理額 | 2,052千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑥ 退職給付費用 | 29,039千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ① 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ② 割引率 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ③ 期待運用収益率 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ④ 過去勤務債務の額の処理年数 | 発生年度より3年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑤ 数理計算上の差異の処理年数 | 発生年度の翌年より3年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ① 退職給付債務 | △200,002千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ② 未認識過去勤務債務 | 5,822千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ③ 未認識数理計算上の差異 | △22,213千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ④ 年金資産 | 78,332千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑤ 前払年金費用 | △8,134千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑥ 退職給付引当金 | △146,194千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ① 勤務費用 | 16,302千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ② 利息費用 | 3,752千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ③ 期待運用収益 | △1,411千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ④ 過去勤務債務の費用処理額 | △9,559千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑤ 数理計算上の差異の費用処理額 | 5,822千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑥ 退職給付費用 | 14,906千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ① 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ② 割引率 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ③ 期待運用収益率 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ④ 過去勤務債務の額の処理年数 | 発生年度より3年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑤ 数理計算上の差異の処理年数 | 発生年度の翌年より3年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) | 当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) |
|---|---|
| 1株当たり純資産額 1,285円 21銭 | 1株当たり純資産額 1,022円 72銭 |
| 1株当たり当期純利益 66円 18銭 | 1株当たり当期純利益 33円 27銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。 |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) | 当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 当期純利益(千円) | 291,979 | 301,528 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | 14,870 | — |
| (うち利益処分による役員賞与金) | (14,870) | (—) |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 277,109 | 301,528 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 4,187 | 9,064 |

平成17年8月22日開催の取締役会において、平成17年11月18日付をもって下記のとおり当社普通株式1株を2株に分割を行うことを決議いたしました。

株式分割基準日 平成17年9月30日

効力発生日 平成17年11月18日

5. 公募増資・売出し等

当社は平成18年2月21日公募増資664,000株、自己株式売出し336,000株、及び平成18年3月15日第三者割り当て増資150,000株により、516,925千円を調達いたしました。

資金使途は機械投資、工場等建物修理、土地購入及び借入金返済等であります。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

| 品目別 | 期別 前事業年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日 | | 当事業年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日 | |
|---------|---|--------|---------------------------------------|--------|
| | 金額(千円) | 構成比(%) | 金額(千円) | 構成比(%) |
| 麺容器 | 3,032,200 | 28.7 | 2,486,507 | 24.4 |
| 弁当容器 | 2,681,326 | 25.4 | 2,538,481 | 24.9 |
| 味噌・酒容器 | 465,543 | 4.4 | 650,641 | 6.4 |
| デリカ・他容器 | 2,990,328 | 28.3 | 2,931,724 | 28.7 |
| その他 | 1,394,982 | 13.2 | 1,592,346 | 15.6 |
| 合計 | 10,564,381 | 100.0 | 10,199,701 | 100.0 |

(2) 受注状況

| 品目別 | 期別 前事業年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日 | | 当事業年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日 | |
|---------|---|----------|---------------------------------------|----------|
| | 金額(千円) | 受注残高(千円) | 金額(千円) | 受注残高(千円) |
| 麺容器 | 3,008,403 | 295,403 | 2,482,752 | 272,556 |
| 弁当容器 | 2,700,120 | 138,805 | 2,509,716 | 143,465 |
| 味噌・酒容器 | 512,785 | 42,540 | 656,856 | 69,905 |
| デリカ・他容器 | 3,005,399 | 225,867 | 2,926,500 | 244,384 |
| その他 | 1,477,051 | 160,660 | 1,620,378 | 182,356 |
| 合計 | 10,703,760 | 863,278 | 10,196,204 | 912,668 |

(3) 販売実績

| 品目別 | 期別 前事業年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日 | | 当事業年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日 | |
|---------|---|--------|---------------------------------------|--------|
| | 金額(千円) | 構成比(%) | 金額(千円) | 構成比(%) |
| 麺容器 | 3,037,253 | 28.4 | 2,505,599 | 24.7 |
| 弁当容器 | 2,722,765 | 25.5 | 2,505,056 | 24.7 |
| 味噌・酒容器 | 516,877 | 4.8 | 629,491 | 6.2 |
| デリカ・他容器 | 3,005,845 | 28.2 | 2,907,984 | 28.7 |
| その他 | 1,399,163 | 13.1 | 1,598,681 | 15.7 |
| 合計 | 10,681,904 | 100.0 | 10,146,814 | 100.0 |

7. 役員の異動

該当事項はありません。